

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

京銀証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	4
II 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	18
IV 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理等の状況.....	19
V 連結子会社等の状況に関する事項	20
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

京銀証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2017年3月9日（近畿財務局長（金商）第392号）

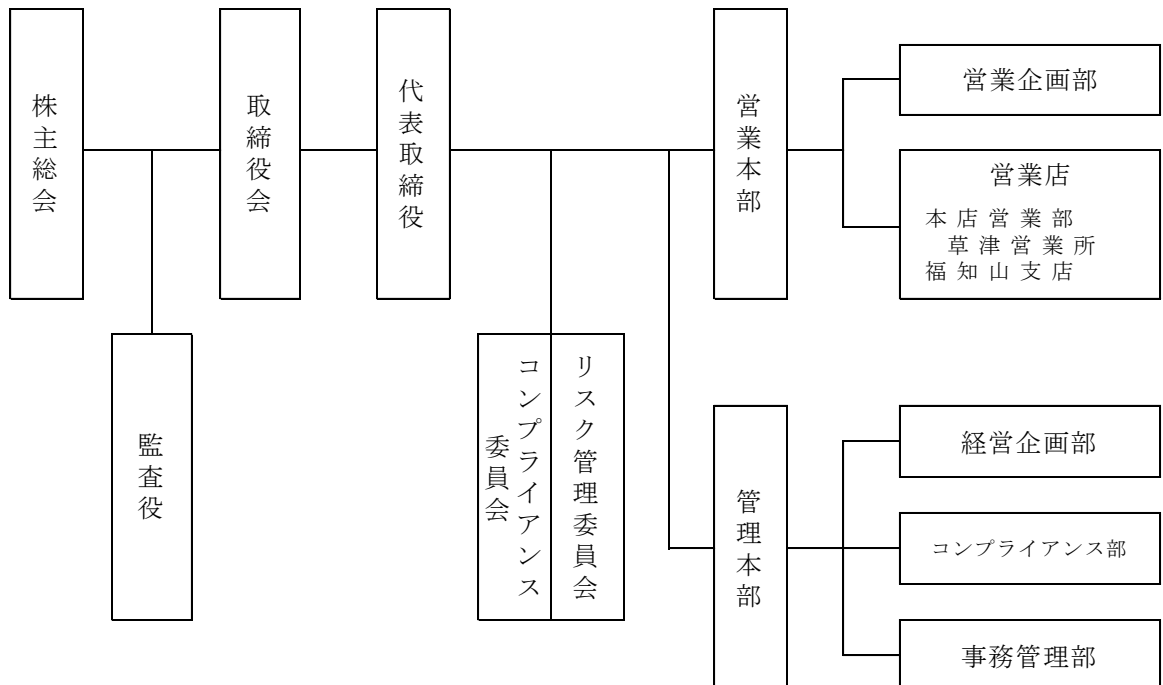
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年 10月	京銀証券準備株式会社設立
2017年 3月	金融商品取引業登録、京銀証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2017年 4月	日本証券業協会加入
2017年 5月	営業開始、福知山支店開設
2018年 12月	草津営業所開設

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 京都銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	豊部 克之	有	常勤
常務取締役管理本部長 兼経営企画部長	北川 悟	無	常勤
取締役営業本部長 兼営業企画部長	濱田 浩二	無	常勤
取締役	脇 一博	無	非常勤
取締役	本政 悦治	無	非常勤
取締役	伊東 久光	無	非常勤
監査役	松村 孝之	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2019年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
北川 悟	常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)
井上 喜弘	コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号および第17号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買業務 ・ 有価証券の取次ぎ業務 ・ 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買に関する委託の取次ぎ業務 ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店営業部	〒 600 - 8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地 (京都銀行本店東館 6 階)
本店営業部 草津営業所	〒 525 - 0025 滋賀県草津市西渋川 1 丁目 21 番地 18 (京都銀行草津支店 2 階)
福知山支店	〒 620 - 0054 京都府福知山市末広町 1 丁目 21 番地 (京都銀行福知山支店 2 階)

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (F I NMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、自然災害の影響による一時的な下押しもあり力強さに欠くものの、総じてみれば緩やかな回復基調をたどりました。この間、企業部門では、設備投資が堅調に推移したものの、中国経済の減速などの影響で年末頃から輸出・生産活動に弱めの動きが目立ちました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底固く推移したほか、インバウンド消費も訪日外国人客の増加とともに順調に推移しました。期末にかけては、米中貿易摩擦の激化などによる世界経済減速への警戒感が高まる一方で、新たな時代の幕開けへの期待感が膨らむ中で、期を終えることとなりました。

このような環境のもと、開業2期目である当期は、お客さまのニーズにお応えするため、外国債券、仕組債等の商品ラインナップの充実を図ったほか、滋賀県内に草津営業所を開所しました。

また、営業面では京都銀行との金融商品仲介業務を通じ、お客さまの裾野拡大を図るべく、新規口座開設、外国債券、仕組債の販売を中心とした営業活動を展開しました。

この結果、口座開設数は20,000件を超え、また、新規資金に加え償還金等を原資として、比較的风险の低い公募債を中心に債券販売は順調に伸びたものの、当期の損益状況については、前期比減収減益となり、次のとおりとなりました。

収益につきましては、外国債券・仕組債の販売によるトレーディング損益を中心に営業収益で1,121,736千円を計上いたしました。

一方、費用につきましては、金融商品仲介手数料を中心とした取引関係費で568,739千円、人件費で190,769千円、事務費で251,765千円など、販売費・一般管理費を1,190,551千円計上いたしました。

以上により、経常損失68,795千円、当期純損失88,948千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、前事業年度（2018年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ2事業年度分のみ記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	—	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	—	60,000株	60,000株
営業収益	—	1,337,906	1,121,736
(受入手数料)	—	12,673	19,882
((委託手数料))	—	6,975	16,696
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	4,185	—
((その他の受入手数料))	—	1,512	3,185
(トレーディング損益)	—	1,324,890	1,101,303
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	1,324,890	1,101,303
((その他))	—	—	—
(金融収益)	—	342	550
純営業収益	—	1,337,906	1,121,736
経常損益	—	50,040	△68,795
当期純損益	—	67,599	△88,948

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	727	3,661
計	—	727	3,661

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2017 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
2018 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	17,135	14,890
	受益証券	/	/	/	31,520	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	31,520	17,135	14,890
2019 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	26,940	9,250
	受益証券	/	/	/	38,641	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	38,641	26,940	9,250

(3) その他業務の状況
該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	—	842.7	789.3
固定化されていない自己 資本 (A)	—	2,823	2,668
リスク相当額 (B)	—	335	338
市場リスク相当額	—	14	46
取引先リスク相当額	—	28	24
基礎的リスク相当額	—	292	267

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	—	30	34
(うち外務員)	—	(30)	(34)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	5,698,323	4,132,390
現金・預金	2,419,297	2,034,354
預託金	1,080,071	1,400,175
顧客分別金信託	1,080,071	1,400,175
約定見返勘定	2,130,533	658,139
未収入金	21	10
未収還付法人税等	—	4,281
未収消費税	38,249	34,135
未収収益	1,413	1,292
繰延税金資産(※)	28,683	—
その他の流動資産	53	—
固定資産	110,503	176,674
有形固定資産	21,754	19,956
建物	4,613	4,874
器具・備品	17,140	15,082
無形固定資産	87,102	145,150
ソフトウェア	87,102	145,150
投資その他の資産	1,646	11,567
長期前払費用	1,583	1,183
繰延税金資産(※)	—	10,272
その他	63	111
資産合計	5,808,826	4,309,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	2,874,346	1,463,458
約定見返勘定	2,076,544	631,809
預り金	669,898	712,767
顧客からの預り金	624,340	597,490
その他の預り金	45,557	115,276
未払金	91,203	91,025
未払費用	—	1
未払法人税等	21,700	8,090
賞与引当金	15,000	17,000
その他の流動負債	—	2,765
特別法上の準備金	14	87
金融商品取引責任準備金	14	87
負債合計	2,874,360	1,463,546
(純資産の部)		
株主資本	2,934,466	2,845,518
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△65,533	△154,481
その他利益剰余金	△65,533	△154,481
繰越利益剰余金	△65,533	△154,481
純資産合計	2,934,466	2,845,518
負債・純資産合計	5,808,826	4,309,064

(※) (表示方法の変更に関する注記) をご参照ください。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	1,337,906	1,121,736
受入手数料	12,673	19,882
トレーディング損益	1,324,890	1,101,303
金融収益	342	550
金融費用	—	—
純営業収益	1,337,906	1,121,736
販売費・一般管理費	1,287,951	1,190,551
取引関係費	645,334	568,739
人件費	164,174	190,769
不動産関係費	31,968	33,047
事務費	272,455	251,765
減価償却費	26,323	27,162
租税公課	65,212	58,611
その他販売費・一般管理費	82,482	60,454
営業損益	49,955	△68,815
営業外収益	86	25
営業外費用	0	5
経常損益	50,040	△68,795
特別利益	—	—
特別損失	14	73
金融商品取引責任準備金繰入	14	73
税引前当期純損益	50,026	△68,868
法人税・住民税及び事業税	11,110	1,669
法人税等調整額	△28,683	18,410
当期純損益	67,599	△88,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000	△133,132	△133,132
当期変動額			
当期純利益		67,599	67,599
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	67,599	67,599
当期末残高	3,000,000	△65,533	△65,533

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,866,867	2,866,867
当期変動額		
当期純利益	67,599	67,599
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	67,599	67,599
当期末残高	2,934,466	2,934,466

当事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,000,000	△65,533	△65,533
当期変動額			
当期純損失		△88,948	△88,948
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	△88,948	△88,948
当期末残高	3,000,000	△154,481	△154,481

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,934,466	2,934,466
当期変動額		
当期純損失	△88,948	△88,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△88,948	△88,948
当期末残高	2,845,518	2,845,518

(4) 個別注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～40年

器具・備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記) ※

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,865千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,675千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,228,687千円	短期金銭債権 1,658,004千円
短期金銭債務 62,888千円	短期金銭債務 63,240千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 ー千円	営業収益 3,272千円
営業費用 758,499千円	営業費用 691,147千円
営業取引以外の取引による取引高 24千円	営業取引以外の取引による取引高 22千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60千株	普通株式 60千株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数	2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
該当ありません。	該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項	3. 剰余金の配当に関する事項
該当ありません。	該当ありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っています。

したがって、当社における主な金融商品は、事業にともなうお客さまからの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記により、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っておりませんが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。

しかしながら、全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり、お客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、同リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

② 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から、親会社である京都銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,419,297	2,419,297	-
② 預託金	1,080,071	1,080,071	-
③ 約定見返勘定	2,130,533	2,130,533	-
資産計	5,629,901	5,629,901	-
④ 約定見返勘定	2,076,544	2,076,544	-
⑤ 預り金	669,898	669,898	-
負債計	2,746,442	2,746,442	-

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金・預金	2,034,354	2,034,354	-
② 預託金	1,400,175	1,400,175	-
③ 約定見返勘定	658,139	658,139	-
資産計	4,092,669	4,092,669	-
④ 約定見返勘定	631,809	631,809	-
⑤ 預り金	712,767	712,767	-
負債計	1,344,576	1,344,576	-

（注）金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

①現金・預金 ②預託金 ③約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負 債

④約定見返勘定 ⑤預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,579 千円	5,190 千円
一括償却資産	1,809 千円	1,568 千円
未払事業税	3,309 千円	2,283 千円
繰越欠損金	19,644 千円	43,004 千円
その他	1,571 千円	3,214 千円
繰延税金資産小計	30,913 千円	55,261 千円
評価性引当額	△ 2,229 千円	△ 44,868 千円
繰延税金資産合計	28,683 千円	10,392 千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	— 千円	△ 119 千円
繰延税金負債合計	— 千円	△ 119 千円
繰延税金資産の純額	28,683 千円	10,272 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度 (2018年3月31日)

親会社及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社京都銀行	直接100%	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	592,202	未払金	62,888
				人件費の支払(注2)	135,529	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買(注3)	4,517,596	約定見返勘定	500,201

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は4,330千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

親会社及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	株式会社京都銀行	直接100%	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払(注1)	500,456	未払金	63,240
				人件費の支払(注2)	153,897	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買(注3)	500,995	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は995千円です。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	48,907円77銭	1. 1株当たり純資産額	47,425円30銭
2. 1株当たり当期純利益	1,126円65銭	2. 1株当たり当期純損失	1,482円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項について、協議、検討を行うコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティポリシー」等の内部管理方針ならびに当該方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(3) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(4) 顧客からの相談、苦情

お客さまからの相談、苦情等に対しましては、コンプライアンス部と営業部門およびその他管理部門との連携により適切に対応するよう努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,065	1,382
期末日現在の顧客分別金信託額	1,080	1,400
期末日現在の顧客分別金必要額	624	629

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	585千株	一千株	2,065千株	一千株
債券	額面金額	5,643百万円	45,288百万円	8,622百万円	81,859百万円
受益証券	口数	915百万口	128百万口	988百万口	396百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	0百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構・日本	振替決済	株式	2,065	千株
		債券	8,120	百万円
		受益証券	988	百万口
		その他	0	百万円
日本銀行・日本	振替決済	債券	502	百万円
野村証券・日本	混蔵管理	債券	36,085	百万円
大和証券・日本	混蔵管理	債券	5,747	百万円
B N P パリバ証券・日本	混蔵管理	債券	11,774	百万円
パークレイズ証券・日本	混蔵管理	債券	4,528	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A・ルクセンブルグ	混蔵管理	債券	23,722	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S.A・ルクセンブルグ	混蔵管理	受益証券	396	百万口

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当する子会社等はありません。

以 上